

(災害時における市の備えと自衛隊との関わりについて)

次に、防災について伺います。

本年3月11日に発生した東日本大震災。その被害は甚大で、今なお苦しんでおられる被災者の方々がたくさんおられます。吹田市からも職員が出向されているということで、その方に感謝申し上げるとともに、吹田市役所、ひいては吹田市民代表としてお力を存分に発揮していただきたく存じます。私どもは今後も支援を続けるとともに、今回の教訓を生かしていかなければなりません。

私は今、非常に危機感を募らせております。といたしますのも、歴史的に見て、東日本大震災に連動して東海・南海・東南海地震が発生する確率は30年で50%から87%にも上るという情報を得たからであります。869年に発生した貞観地震、1611年に発生した慶長三陸地震、1896年に発生した明治三陸地震、1933年に発生した昭和三陸地震。マグニチュード8を超えるこれら四つの地震のうち、明治三陸地震を除いたすべての震災において西日本側にも連動して18年以内に大地震が発生しています。

私は、5月24日、25日に石巻市南三陸町に行かせていただきましたが、その被害は甚大なるもので、何もかも失われた喪失感に胸を強く締めつけられました。我が市にも、地震発生に伴って津波の被害が出るという試算も出されております。あのような状況で命が助かるにはもはや逃げるしか方策がないと考えますので、市民の命を守るためにも打つべき対策を早急に決定すべきであると考えます。

①そんな中で、今回の震災後の復興活動を振り返ると、自衛隊の活躍が群を抜いています。先日、実際に現地に行かれた隊員の方の生の報告を聞いて、その御苦勞と使命感に頭の下がる思いがいたしました。議会の議事録を読んでいますと、過去には自衛隊をまちに入れないとといった趣旨のとんでもない条例案が議会で審議されていたことを知り、驚いています。

そこで、お聞きしたいのですが、本市はこれまで自衛隊とどのようにかかわってきたのか、お聞かせください。

また、市長にお聞きしますが、自衛隊とは今後どのように連携していくお考えでしょうか。災害時のことも想定したお答えを願います。

私は、都市環境防災対策特別委員会に所属しており、このたび愛知県碧南市、静岡県静岡市を公費で視察させていただきました。特に静岡市では、まもなく来ると言われている東海地震に向け、その対策が非常に整っていると実感いたしました。静岡市においては、自主防災組織への支援が非常に素晴らしいものがあり、地域防災リーダーの育成等も活発に行い、まず自分の身は自分で守る、そして地域でお互いに助け合うということを大原則に置かれています。何より

すばらしいと感じたのは、市民向けの出前講座の資料を見せていただいた際に、いざというとき市は何もできませんということを明言されていることです。これは、非常に勇気のある発言であると思います。

もちろん、市が市民を守るという考えは大切ですが、いざ大震災の際には、市が動くといっても実際に動くのは職員であり、職員も被災しており、72時間以内に機動的に動くことは難しいのが現実であると考えます。それならば、一次的な被災に対して市は対処することが困難、または不可能と言ってしまう、市民や地域にみずからが責任を持って我が身を守らなければならないといった危機感を持っていただくことが何より重要であると視察で深く感じました。

そして、震災の際には地域でお互いに助け合うことを主としていただき、そのための準備に対してこそ市は全力で応援するという姿勢をとるべきであります。防災に対して意識を積極的に持ちつらい心理を持っているのが人間であるからこそ、地震発生の可能性や被害想定を具体的かつ積極的に公開し、みずからの命のみずからで守るという原則を徹底させることを何より重視していただきたく存じます。

②今、吹田市の地域防災に対する方針はどのようなもので、進捗ぐあいはどの程度でしょうか。例えば、今地震が発生した場合、自主防災組織はどの程度機能すると考えておられるのか、現状の認識をお聞かせください。市として自主防災組織をすべて整えるのは何年後がめどで、そのためには何が必要でしょうか。

(赤野茂男危機管理監答弁)

安心安全室にいただきました御質問に御答弁申し上げます。

①まず、本市と自衛隊とのかかわりについてでございますが、本市の地域防災計画におきまして、市及び自衛隊を含む関係機関は、災害の未然防止と被害の軽減を図るために相互に連携、協力することとなっております。

また、災害対策基本法により、災害時に自衛隊の応援が必要な場合は、原則、大阪府知事を通じて災害派遣要請を行うこととされているところでございます。

本市におきましては、災害時にスムーズに連携できますよう、地域防災総合訓練の中で、毎年、陸上自衛隊第3師団第36普通科連隊に救出や偵察等の訓練に参加していただくとともに、第36普通科連隊第4中隊長に吹田市国民保護協議会の委員として御参加いただくなど平時からの協力関係を築いております。

②次に、自主防災組織についてでございますが、本年7月末現在の結成状況は、自治会、管理組合単位で214組織、連合自治会単位で17組織でございます。

阪神・淡路大震災では、倒壊した家屋の瓦れきの下から救出された人のうち

約8割が家族や近所の方々により救出されたと言われておりますが、吹田市においても大地震が発生した場合、市民を中心とした自主防災組織の活動が被害の拡大防止に果たす役割はまことに大きなものがあると考えております。

市民相互の助け合いの精神による自主的な防災活動の推進を図るため、防災講座等を通じて災害時における地域社会のつながり、結びつきの重要性を伝えてまいりますとともに、資機材給付事業や地域での防災訓練の支援などを通じまして、できるだけ早期に市内全域で自主防災組織が結成されるよう努めてまいります。

以上、よろしく御理解賜りますようお願い申し上げます。

(井上市長答弁)

①自衛隊との連携についてでございますが、本市におきましては、毎年、防災訓練に参加していただくなど自衛隊との緊密な連携を図っているところでございます。自衛隊の災害派遣は国内における大きな任務の一つであると認識しており、市民の命を守るためにも、今後とも自衛隊との連携につきましてはより緊密な関係を築いていけるよう努めてまいりたいと考えております。

(足立将一再質問)

②防災についてです。

できるだけ早期にということで、具体的なお答えがいただけなかったことを残念に思います。また、質問の趣旨を御理解いただいていないようなので、再度同じ質問をさせていただきます。

今、吹田市の地域防災に対する方針、これはどのようなものでしょうか。また、例えば今地震が発生した場合、自主防災組織はどの程度機能すると考えておられるのか、現状の認識をお答えください。

自主防災組織の結成を推進しているということですが、資器材を提供し後はお任せということであれば、担当する自治会の方も大変だと思いますが、自主防災組織をつくるに当たって組織づくりのノウハウ等の支援はされているのでしょうか。今後、推進するためには何が必要で、市としてどのように働きかけるのが必要と考えておられますか。

(赤野茂男危機管理監再答弁)

②1回目の御答弁が舌足らずであったということで、再度御質問をいただいて

おります。

地域防災に対する方針、端的に申しましたら先般の東北の大震災でもそれは証明されたのではないかと思うんですけども、地域力でありますとか市民力でありますとか、そういうことの重要性を私どもは再認識をいたしました。

議員も質問の中で触れておられますけれども、72時間、要は3日間は、当初行政は動きにくい、そのとおりだろうと思います。吹田でもし大災害が起こりましたならば、市の職員も被災いたしますし、この庁舎も無事かどうかわかりません。実際、市外からの通勤職員も半分おりますので、どれだけの職員がすぐに出動できるのか、そういったこともなかなか難しい面がございます。

そういう中で、私どもは、決して行政の責任を放棄するというのではなくて、公助、私どもの責任を発揮する前にまず地域での助け合い、互助と申しますか、共助と申しますか、そういう部分に大きな期待を寄せているのは事実でございます。であるからこそ自主防災組織の設立を働きかけておると、資器材給付とかということもさせていただいておりますけれども、また組織のノウハウ云々ということもございましたけれども、私どもといたしましては出前講座なり地域の自主防災訓練に直接職員も出向きまして、いろいろと指導と言うたら偉そうでございますけれども、アドバイスなり御相談に乗るといようなことをいたしております。

ですから、私ども、公助は公助として果たすべき責任は果たす、そしてなおかつその一方では、やはり地域でのコミュニティを活用といいますか、自助の次にはやはり互助、そういうことに期待をいたしておりますので、今後ともそういう面で私どももそういう関係の施策に力を注ぎたいなというふうに思っておりますのが実情でございます。